

第 23 期

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

決 算 公 告

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	42,589	流動負債	16,805
現金及び預金	65	買掛金	9,917
売掛金	18,763	未払金	1,625
工事未収入金	7,910	未払消費税等	587
商品及び製品	62	未払費用	1,274
仕掛品	146	未払法人税等	315
前払費用	4,156	前受金	981
未収入金	324	預り金	29
預け金	11,121	賞与引当金	1,406
その他	38	その他	667
		固定負債	1,200
		リース債務	952
		その他	248
固定資産	12,372		
有形固定資産	4,533	負 債 合 計	18,006
建物	560	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	2,455	株主資本	36,655
リース資産	1,432	資本金	1,040
建設仮勘定	86	資本剰余金	870
		資本準備金	870
無形固定資産	3,085	利益剰余金	34,745
ソフトウェア	2,731	利益準備金	10
ソフトウェア仮勘定	353	その他利益剰余金	34,734
その他	0	繰越利益剰余金	34,734
投資その他の資産	4,753	評価・換算差額等	299
投資有価証券	460	その他有価証券評価差額金	299
関係会社株式	203		
関係会社出資金	239		
長期前払費用	1,567		
前払年金費用	656		
繰延税金資産	1,407		
その他	219		
		純 資 産 合 計	36,955
資 産 合 計	54,961	負 債 純 資 産 合 計	54,961

損 益 計 算 書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

単位：百万円

売上高		113,242
売上原価		105,022
売上総利益		8,220
販売費及び一般管理費		3,804
営業利益		4,416
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	2	
リース解約違約金	41	
その他	7	65
営業外費用		
支払利息	20	
固定資産除却損	39	
為替差損	22	82
経常利益		4,399
税引前当期純利益		4,399
法人税、住民税及び事業税	1,541	
法人税等調整額	△116	1,425
当期純利益		2,973

会社計算規則に基づく公告事項

個別注記表

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のある有価証券……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

①商品及び製品……………移動平均法

②仕掛品……………個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

市場販売目的のソフトウェアおよび収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、年金資産から従業員への平均残余支給期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(3) 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,193百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	32,313百万円
短期金銭債務	2,268百万円
長期金銭債務	167百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	89,963百万円
仕入高	2,404百万円
営業経費	1,355百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	13百万円

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却超過額、繰延資産等であります。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第39号 令和2年3月31日）の取扱いにより、改正前の税法の規定に基づいています。

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 間接100%	情報システムサー	業務受託料	63,284	売掛金	14,301
				商品の販売等	3,160	工事	6,734
				システム開発受託料等	23,383	未収入金	
				短期預託	11,465	前受金	615
				預託利息	13	その他	167
			連結納税個別帰属額	1,169	預け金	11,121	
						未払金	1,169

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - 短期預託はグループファイナンスによる取引であり、預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、短期預託に係る取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
 - 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

- 兄弟会社

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	—	PC貸与サービス運営の委託等	業務委託料等	9,145	買掛金	861

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託料等については、市場価格を基に価格を決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,468円18銭
2. 1株当たり当期純利益	279円09銭